

	社会経済情勢等の変化と見通し	平成21年度研究会における意見や社会経済情勢の変化等から導かれる課題
<p>人口減少時代の到来</p>	<p>○人口の減少 ・愛知県の人口は、増加傾向であるが(2005年現在 7,255千人)、5年後の2015年(推計7,392千人をピークに減少傾向に転じると予測されている)。 ○世帯数の減少と世帯(家族)類型の変化 ・愛知県の世帯数は、現状は増加傾向であるが(2005年現在 2,724千世帯)、2025年(推計2,977千世帯)をピークに減少傾向に転じると予測されている。 ・単身世帯の急増:約66万世帯(2000年)→約78万世帯(2005年:2000年から18.3%増)→約108万世帯(2030年:2000年から63.6%増)</p>	<p>○人口・世帯数の減少への対応 ・人口・世帯数の減少に伴う住宅需要や住宅投資の減少に対応できる住宅市場の整備、低質なストックをうまく減失させ低密度でより良い住環境の誘導。 ・都市の拡大・成長から、駅や中心市街地などを中心に生活圏を集約する「集約型都市構造」への転換。 ○世帯(家族)類型の変化への対応 ・単身世帯の増加など世帯類型の変化に対応した居住環境や住環境の整備。</p>
<p>少子高齢化の進展</p>	<p>○高齢化のさらなる進展 ・愛知県の高齢者人口は1,249千人(2005年:2000年から22.5%増、県内人口の17.3%を占める) ・高齢者(世帯主が65歳以上)単身・夫婦のみ世帯の増加が著しく、2020年には2005年に比べて単身が約2.1倍(152→326千世帯)・夫婦のみが1.6倍(214→345千世帯)まで増加し、単身・夫婦のみ高齢者世帯数は県内高齢者世帯数全体の7割近くを占めると見込まれている。 ○増大する高齢者への福祉サービス需要 ・愛知県の介護サービス利用者は2008年現在で166,858人(2000年の約2倍)、2014年度は推計で257,054人(2008年の約1.54倍)となる。 ○少子化のさらなる進展 ・少子化の進展は生産年齢人口の減少をもたらし、産業活動が低迷し経済規模が縮小することで新規投資が抑制されるなどの変化が予想される。愛知県では、年少人口比率:14.8%(2005年)→12.8%(2015年)、生産年齢人口比率:67.9%(2005年)→63.2%(2015年)</p>	<p>○高齢化の進展と地域ケア体制の構築 ・高齢化の進展に伴い多様化する高齢期の住まい方に対応した居住環境や住環境の整備。 ・支援や介護が必要になった場合など、所得階層によらず、円滑に住み替えができるケア付き施設などの充実。 ・増加する高齢者世帯を地域でサポートするための拠点・体制の整備に向け、住宅施策と保健・医療・福祉施策との連携。 ○子育て支援の充実 ・子育て世帯を地域でサポートするための拠点・体制の整備に向け、住宅施策と福祉施策との連携。 ・公営住宅や郊外住宅団地などで居住世帯が高齢者のみの世帯に偏ること等を解消するため、子育て世帯の居住環境を整備するなど世代交代・多世代居住。</p>
<p>住宅ストックと空き家の増加</p>	<p>○新設住宅着工戸数の減少と空き家ストックの増加 ・愛知県の2009年度新設住宅着工戸数は大幅に落ち込み、前年度比29.2%減の54,453戸 ・総住宅ストック数は増加:約290万戸(2003年)→約313万戸(2008年:約23万戸8.1%増) ・空き家戸数は増加傾向:約33.3万戸(2003年)→34.4万戸(2008年:約1.1万戸3.1%増) ○分譲マンションのストック増加 ・1977～2009年度の愛知県内の新規分譲マンション供給戸数の累計は30.0万戸。1976年以前建設ストック約13,600戸を加え、分譲マンションのストックは約31.4万戸と推計される。 ・築30年以上のストックは、今後10年間で約3.2万戸(2009年)から約11.1万戸(2020年)と3.5倍に増加する見込。</p>	<p>○住宅流通市場の環境整備 ・住宅ストックの有効活用を図る既存住宅流通・リフォーム市場の仕組みづくり。 ・自分のライフステージやライフスタイルにあわせて住まいを選択できる住宅市場の整備。 ・空き家や空き地の増加などによるまちの荒廃を防ぐため、適切な低密度化を誘導。 ○分譲マンションの老朽化対策 ・今後増大する老朽化した分譲マンションの大規模修繕や建替を促進するための取り組み。</p>
<p>安心・安全への希求</p>	<p>○将来の発生が確実な東海・東南海地震 ・東海・東南海地震連動の場合、ゆれと液状化の建物被害は全半壊約32.8万棟(県内)を想定。 ・愛知県内の住宅耐震化率:78%(2003年推計)→82%(2008年推計) ○都市型水害の増加 ・1時間降水量50mm以上の年間発生回数は増加傾向: 全国では160回(1976年～1986年平均)⇒233回(1998年～2009年平均) ○住宅のドロボウ被害は3年連続全国ワースト1位 ・愛知県は住宅を対象とした侵入盗被害が多発しており、2007年から3年連続全国ワースト1位。 ・2009年は合計7,703件(空き巣5,499件、忍込み1,833件、居空き371件)で、忍込みは9年連続全国ワースト1位。</p>	<p>○住まいやまちの防災力向上 ・住宅の耐震化を一層促進するための効果的な取り組み。 ・防災上問題のある木造密集市街地の改善に向けた取り組み。 ・都市型水害など多発化する自然災害への早急な対応。 ・行政主導の防災体制には限界あり、地域が協働した防災体制の確立。 ・事前の防災対策のみならず、被災時の避難体制や被災後の復興体制なども含めた総合的な災害対策。 ○住まいやまちの防犯力向上 ・住宅への侵入盗被害の減少に向けた住まいづくりや地域での取り組み。</p>
<p>深刻化する地球環境問題</p>	<p>○温室効果ガス排出量の増加 ・愛知県の家庭におけるCO2排出量は、731.5万トン(1990年)→876.1万トン(2000年:1990年から19.8%増)→987.2万トン(2006年:1990年から35.8%増)と、減少どころか増加している。 ○ヒートアイランド現象による気候の変化 ・名古屋地方気象台の年平均気温は長期的に上昇傾向(熱帯夜の増加・冬日の減少): 14.9℃(1975年)→16.5℃(2009年)と34年で1.6℃上昇</p>	<p>○住まい・まちづくりにおける環境対策 ・住宅の長寿命化や自然エネルギーの活用による省エネ化など家庭部門におけるCO2排出削減対策の推進。 ・エネルギー効率の良い都市構造への転換など低炭素型まちづくりへの取り組み。 ・省エネ法と連動させたC A S B E Eを活用した取組の強化。</p>
<p>地域経済の停滞・拡大する格差</p>	<p>○外需依存による地域経済の停滞と非正規雇用労働者の雇い止めの増加 ・年収の減少と失業率の悪化。2008年10月～2010年3月の非正規労働者離職者数は41,873人(全国の約17%)。 ○地域によって異なる高齢化の進展と人口動態 ・三河山間部の高齢者人口比率は2005年で県内最高の40%超。2015～2020年で50%超の見込み。 ・2000～2005年の人口増減率は、名古屋都心部で9.4%増加(都心回帰)、郊外部で5%以下の増加又は減少。</p>	<p>○地域の産業構造に起因する新たな住宅問題への対応 ・雇い止めによる住まいの喪失など非正規雇用労働者の住宅問題への対応に向けた住宅政策と福祉政策の連携。 ○地域特性に応じた住まい・まちづくりへの対応 ・都市部、郊外部、中山間地域それぞれの地域特性や課題に応じた豊かな暮らしを実現できる環境整備。 ・行政単独での施策実施が困難な分野におけるNPO等や民間との協働による取組。</p>
<p>地域主権改革と新しい公共の推進</p>	<p>○大幅な税収減による愛知県の財政状況の悪化 ・法人二税の急激な落込等(ここ2年間で約5,000億円の大幅減)の影響から、県財政はかつてない危機的状況。 ○地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案の国会提出 ・公営住宅の整備基準及び入居収入基準を地方自治体の条例へ委任。 ・入居者資格のうち、同居親族要件の廃止。 ○NPO認証数の増加 ・愛知県内の認証数は急増:531法人(2004年)→1,279法人(2009年)</p>	<p>○県行政の質の向上と協働による持続的な地域づくりへの対応 ・分権・協働型社会に対応し、NPO等県民との協働や企業・大学との連携を推進し、新しい公の領域の確立・充実。 ・住民、事業者・地権者などが自主的に地域づくりに取り組むための体制整備等。 ○公営住宅の役割の再定義 ・セーフティネットの対象層や特定世帯が集中する現状における民間住宅市場との役割分担など、公営住宅のあり方や役割の再検討・再定義。</p>
<p>ライフスタイルの変化</p>	<p>○人々の将来や生活に対する意識・活動の変化 ・30歳代以下の世代を中心に貯蓄や投資など将来に備える人が増加(全国1989年→2009年) ・1993年→2008年の愛知県内の持ち家率は、59歳以下の世代で減少、60歳以上の世代は増加。</p>	<p>○人々の価値観の変化への対応 ・価値観の変化に対応した多様な住まい方の実現に向けた住宅・住環境・住宅市場の再整備。</p>